

# 2019年の温暖化政策の展望と課題

---

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

地球環境ユニット 地球温暖化政策グループ  
田上貴彦

# 本報告のポイント

- ✓ 2018年には、EUの一部やカナダなど23カ国がパリ協定の2030年目標を再考し、引き上げる可能性を掲げた共同宣言を発表した。また、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の1.5℃地球温暖化特別報告書が承認された。2019年9月の国連気候サミットを、パリ協定の2030年目標の再考・引き上げを示す場とする動きがある。一方、各国は現実にも直面しており、今後の各国の動向を注視する必要がある。
  
- ✓ 2018年8月、パリ協定に基づく長期戦略の基本的考え方について議論を行うことを目的として「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略策定に向けた懇談会」が設置された。2019年6月のG20首脳会合に向けて、長期戦略に、イノベーション、グリーンファイナンス、グリーンビジネス・海外展開、地域資源の活用の在り方等がどのように盛り込まれていくのか注視していく必要がある。

# 1. COP24の概要

## COP24の論点



### 国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）の論点

- パリ協定の詳細規則の作成
  - 資金や適応に関する問題（資金・適応と緩和（削減）とのバランス）
  - 先進国と途上国で義務・基準を異なるものにするか（先進国と途上国との間で取組みに差異を設けるか）
- 全体としての2030年目標水準の評価（タラノア対話）
- 「公正な移行」（低炭素社会への移行に伴う労働力の公正な移動及び適切で質の高い仕事・雇用の創出）、森林及び電気自動車に関する宣言

# COP24の結果

## COP24の結果

### パリ協定の詳細規則の作成

- パリ協定の実施規則の作成作業を完了
- 目標達成の事後チェック（透明性枠組み）について、能力の観点から途上国に柔軟性を与えつつ、単一・共通の規則を適用（途上国による報告作成に支援を提供）
- 1000億ドル/年を下限とする全体としての新しい資金目標の設定に関する検討を2020年に開始
- 市場メカニズムについては、作業を1年間延長

### 全体としての2030年目標水準の評価

- 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の1.5°C地球温暖化特別報告書について、報告書をタイムリーに完成したことを歓迎
- 締約国に対して、NDC（2030年目標）を作成する際にタラノア対話の結果等を検討することを招請
- 締約国に対して、国連事務総長が2019年に開催する気候サミットに参加し、目標水準を引き上げることを求める（Call）

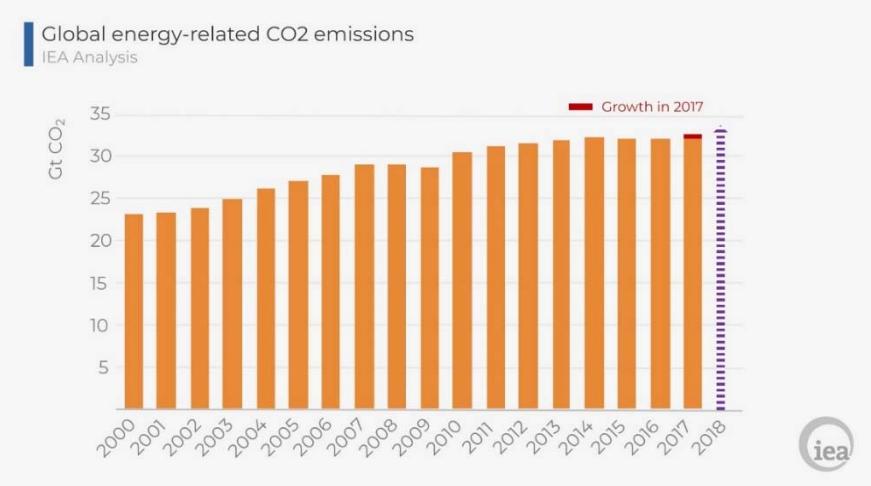
### 「公正な移行」に関する宣言

- 経験を共有すること、公正な移行の問題を考慮に入れること、途上国による低排出経済活動の促進を支援すること、低排出開発等への移行を国連持続可能な開発目標と一致させることに関するさらなる作業の重要性を強調、54か国・地域が署名

## 2. 世界全体の動き 世界

- 2018年6月、EUの一部やカナダなど23カ国がパリ協定の2030年目標を再考し、引き上げる可能性を掲げた共同宣言を発表。
  - 2018年10月、IPCCの1.5°C特別報告書が承認される。
    - 気温上昇を1.5°Cに抑える排出経路のうち一旦1.5°Cを超える程度が限られているものにおいては、世界の正味の人為的CO<sub>2</sub>排出量が2010年レベルから2030年までに40~60%減少。
    - 上昇を2°C未満に抑えるには、ほとんどの排出経路で、2030年までにCO<sub>2</sub>排出量を10~30%減少させる予測。
  - 2018年10月、IEAが、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量が、2017年の増加に続き、2018年も増加すると予測。
- 
- 2019年9月の国連気候サミットを、パリ協定の2030年目標の再考・引き上げを示す場とする動き。
  - しかし、各国は現実に直面。

世界のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の推移



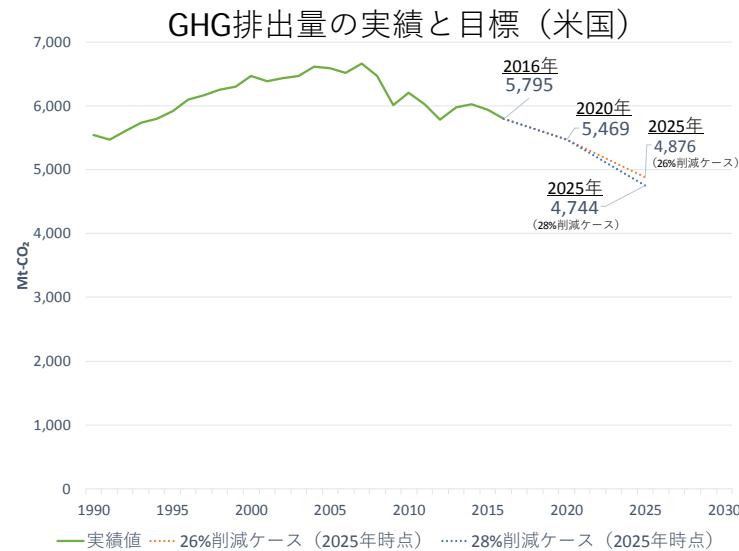
(出所)Fatih Birol IEA事務局長Twitter、10月8日付け

## ● 対外政策

- 2018年5月、ドイツ・ボンで開かれた気候変動会議におけるタラノア対話で、イノベーションの事例として、原子力、化石燃料、CCSなどを挙げる。
  - 2018年5月、第9回クリーンエネルギー閣僚会議で、米国主導で“Nuclear Innovation: Clean Energy Future (NICE Future)”と称されるイニシアティブを発表。
  - 2018年12月、トランプ政権は、昨年と同様、COP24で、石炭、天然ガス、原子力の便益を強調するサイドイベントを実施。

## ● 国内政策

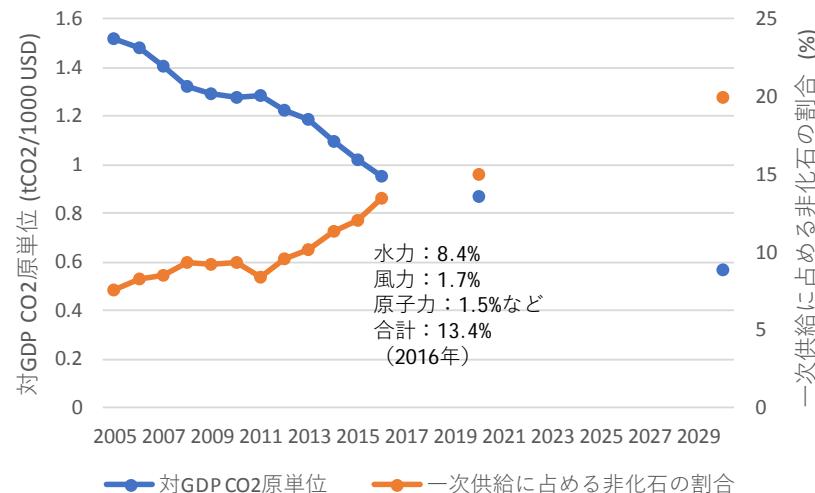
- 石炭及び原子力発電所をコスト的に優遇する措置について、連邦エネルギー規制委員会は具体的な規則作成を拒否。また、石炭・原子力発電所からの電力の購入を系統運用事業者に命じる措置は断念か。
  - カリフォルニア州に認めてる自動車燃費基準を独自に設定する権限を取り消すか。



(出所)UNFCCC GHG Dataから作成

# 中国

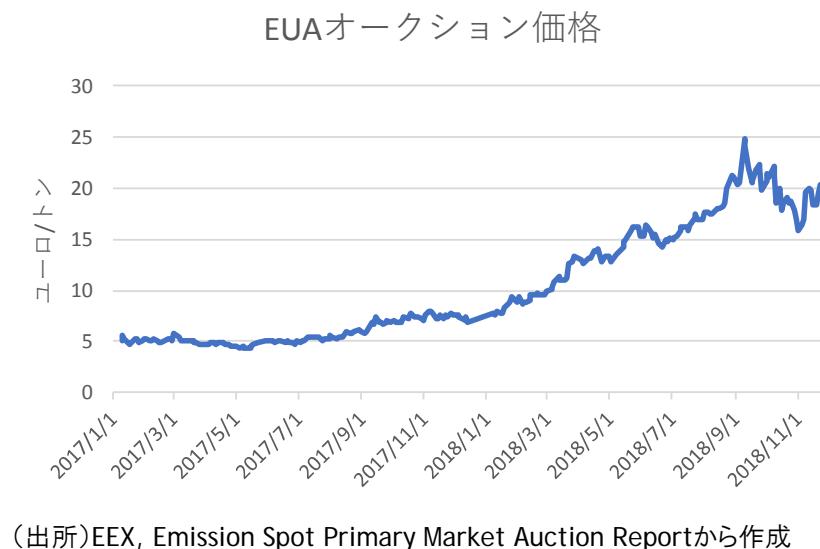
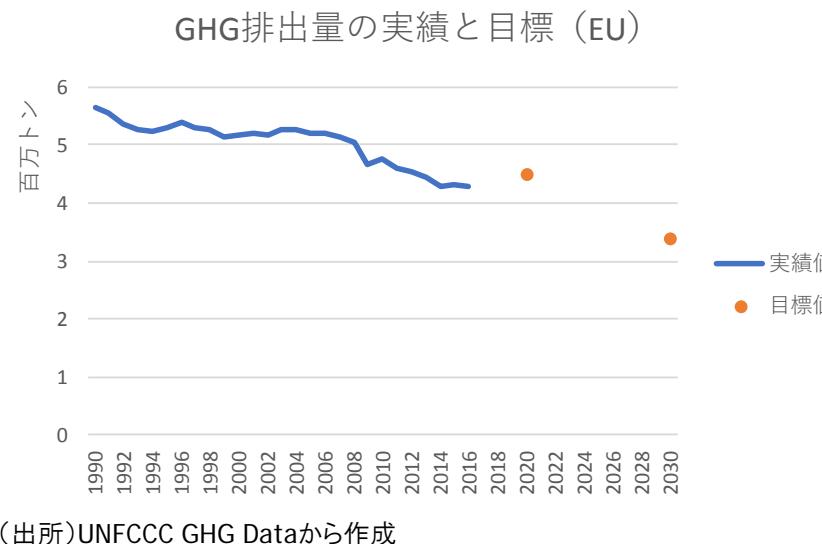
- 2020年から発電部門の全国炭素排出権取引システムを開始。
- セメント、鉄鋼、アルミニウム、石油化学などの排出量の多い分野に拡大か。
- GDP当たりのCO<sub>2</sub>排出原単位を2005年で40~45%削減する2020年目標を3年前倒しで達成。



(出所)IEA, CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion, World Energy Balancesおよび中国国家統計局データから作成

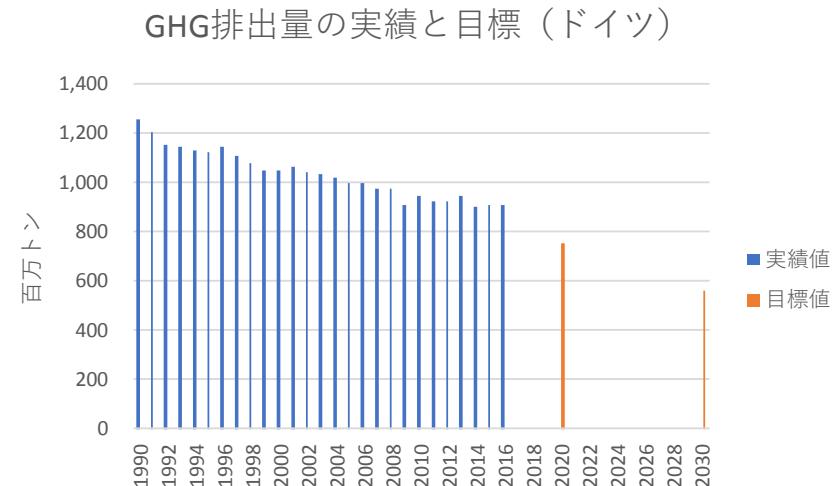
- 2018年5月、財源不足から、「太陽光発電に関する通知」を発表、再エネ補助金と再エネ買取価格の引き下げ等を通知。
- 2018年11月、国家発展改革委員会と国家能源局が「再生エネルギー発電に関する割当制度」に関する通知を公表。2019年1月から、各電力販売事業者等が電力の一定割合を再生エネルギー電力にする義務が生じる。
- 中国政府の政策変更が、どのように、中国の太陽光パネルメーカーに影響を与え、太陽光パネルの輸出を通じて、他国の太陽光発電施設の建設に影響を与えるか。

- 2018年6月に、力ニエテ気候行動・エネルギー担当欧州委員が、再生可能エネルギー改正指令及び省エネルギー改正指令の合意を受けて、EUは2030年GHG排出削減目標を1990年比40%から45%削減に引き上げる予定であると発言。
- 2018年8月、ドイツのメルケル首相が、この新しい提案には賛成できないと発言。
- 2018年11月、長期戦略案を発表。



- 2018年6月、「成長、構造変化及び雇用のための委員会（石炭委員会）」を設置。以下を検討。
  - 褐炭生産地域における構造調整（雇用）措置や資金対策
  - 2020年の40%削減目標を「できるだけ」達成するためのエネルギー部門における措置
  - エネルギー部門の2030年61～62%削減目標達成のための、「包括的影響評価を踏まえた」措置（石炭火力発電の段階的廃止計画や石炭火力発電の割合に関する「適切な」措置を含む）
- フランスでは、2018年11月、炭素税の段階的引き上げに反対する黄色いベスト運動が発生。

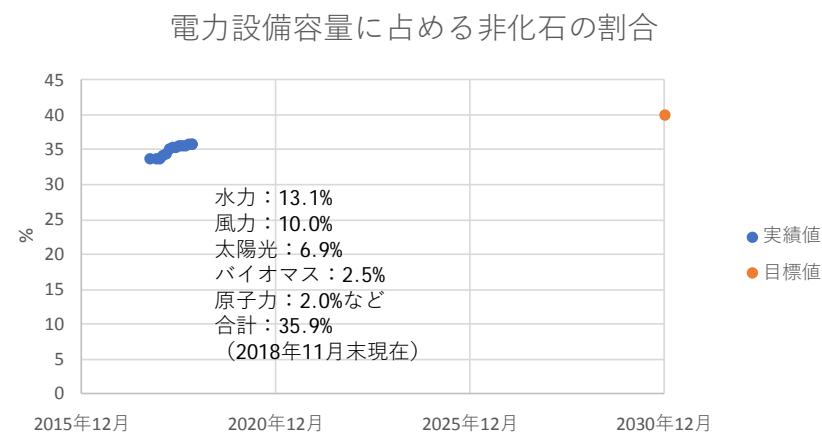
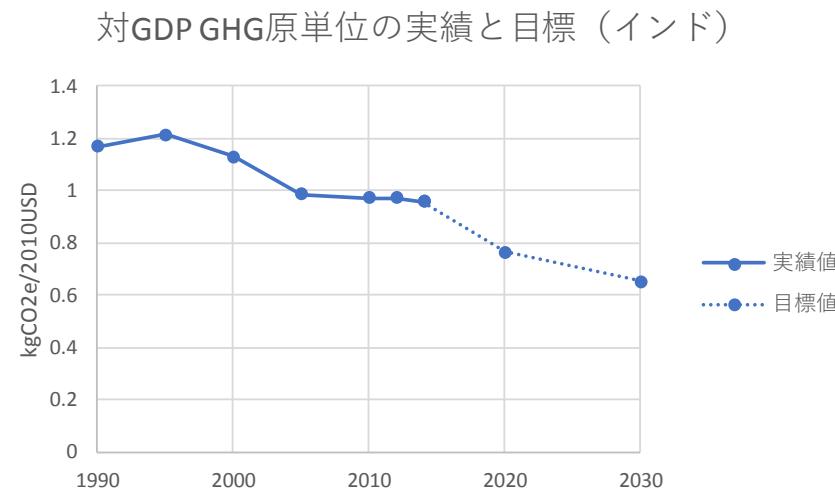
- 2018年10月、雇用創出策を勧告。
- 火力発電所に対して閉鎖設備容量について補償を与え、その財源のために運輸、暖房及び工業プロセス用途の燃料にCO<sub>2</sub>税を課す案などを検討。



(出所)UNFCCC GHG Data, Klimaschutzplan 2050から作成

# インド

- 2018年12月に、2回目の隔年報告書を国連気候変動枠組条約事務局に提出予定。
- それによると、対GDPのGHG原単位は2005年から2014年に21%低下。
- この率からすると、当該原単位を2030年までに30~35%削減するという目標に期限より前に到達する可能性。
- 2018年3月までに、発電設備容量の35%が非化石燃料ベースに。
- 17~22GWの非化石電源容量の追加により、発電容量の40%を2030年までに非化石にするという目標を期限前に達成する可能性。



## 日本

## ● 地球温暖化対策計画の進捗状況

	2016年度の 排出削減実績 (百万トン)	2030年度の 排出削減見込み (百万トン)	進捗率 (%)
省エネルギー対策	28.57	176.77	16.2
産業部門	12.94	68.70	18.8
業務その他部門	8.61	52.16	16.5
家庭部門	5.81	31.21	18.6
運輸部門	1.22	24.70	4.9
再生可能エネルギー電気の利用拡大	26.65	86.67	30.7
電力分野の二酸化炭素排出原単位 の低減	18.00	163.00	11.0
代替フロン等4ガス（HFC、PFC、 SF6、NF3）	0.11	47.85	0.2

(出所)経済産業省「2016年度の対策・施策の進捗状況について」から作成

- 再エネは着実に進展しているが、高コスト化、特に家計への負担の増加に対する対策を考える必要がある。

- パリ協定に基づく長期戦略の検討

